

第38期 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

東日本電気エンジニアリング株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	24,087,777	流 動 負 債	6,657,189
預 金	11,339,452	工 事 未 払 金	4,134,602
受 取 手 形	2,086	リ ー ス 債 務	251,941
完 成 工 事 未 収 入 金	10,071,324	未 払 金	428,701
未 成 工 事 支 出 金	1,000,045	未 払 費 用	61,216
材 料 貯 蔵 品	289,080	未 払 法 人 税 等	759,803
繰 延 税 金 資 産	458,620	賞 与 引 当 金	952,569
短 期 貸 付 金	900,000	役 員 賞 与 引 当 金	20,344
未 収 入 金	77,096	そ の 他	48,010
そ の 他	13,459		
貸 倒 引 当 金	△ 63,388	固 定 負 債	3,240,888
		リ ー ス 債 務	600,216
固 定 資 産	15,807,909	退 職 給 付 引 当 金	2,535,413
有 形 固 定 資 産	11,604,575	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105,040
建 物 ・ 構 築 物	6,159,089	そ の 他	218
機 械 ・ 運 搬 具	67,828	負 債 合 計	9,898,077
工 具 器 具 ・ 備 品	558,290	(純資産の部)	
土 地	3,760,761	株 主 資 本	29,671,256
リ ー ス 資 産	795,799	資 本 金	97,166
建 設 仮 勘 定	262,806	資 本 剰 余 金	58,933
		資 本 準 備 金	58,933
無 形 固 定 資 産	643,854	利 益 剰 余 金	29,515,156
		利 益 準 備 金	24,291
投 資 其 他 の 資 産	3,559,479	そ の 他 利 益 剰 余 金	29,490,864
投 資 有 価 証 券	2,630,469	別 途 積 立 金	27,304,500
長 期 保 証 金	51,483	繰 越 利 益 剰 余 金	2,186,364
繰 延 税 金 資 産	873,973		
そ の 他	3,552	評 価 ・ 換 算 差 額 等	326,353
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	326,353
		純 資 産 合 計	29,997,609
資 産 合 計	39,895,687	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,895,687

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理しております。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 未成工事支出金

個別法による原価法

イ 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって処理しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、以下のものについては定額法

ア 平成10年4月1日から平成28年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）

イ 平成28年4月1日以降取得した建物及び構築物

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ア 退職給付債務の見込額の期間帰属方法

退職給付債務の見込額の算定にあたり、退職給付債務の見込額の当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における要支給相当額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 179,333株

4. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,214,458 千円
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

5. 当期純利益

2,034,312 千円